

事務事業名	農地・農業用施設災害復旧事業				☒ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 03	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	所属課	農政課	
施策名	11	農業の振興			所属係	農地整備班	課長名	古閑誠也	
基本事業名	32	経営力の強化・生産品の価格安定			担当者名	安武恭一	電話番号 (内線)	096-248-1111 1164	
予算科目	会計 01	款 11	項 01	目 01	事業	農地・農業用施設災害復旧事業			
事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 平成18年度に起きた災害復旧事業。 (業務の内容) ①災害発生による現地調査②災害査定③補助率増高協議④工事発注及び実施⑤完了検査⑥補助金関係事務 (予算の内訳) 11-1-1-13 委託費、11-1-1-15 工事請負費、11-1-1-3 時間外手当、11-1-1-11 消耗品等に支出される。						総 投 入 量	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費	事業費計 (A)	0
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	0
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

業務の内容に同じ

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

なし

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・農地、農業用施設

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・原形復旧により安全確保される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

安定した収入を確保できる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 災害事務に従事した時間復旧箇所数 ha

イ

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 復旧した農地・農業用施設の数 箇所

イ

ウ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 被災箇所の復旧整備率 %

イ

ウ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 生産農業所得(認定農業者一戸あたり) 円

イ

ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	年度 (最終目標)
投入量	国庫支出金	千円			5,839			
	都道府県支出金	千円			0			
	地方債	千円			0			
	その他	千円			546			
	一般財源	千円			1,602			
	事業費計 (A)	千円	0	0	7,987	0	0	0
	正規職員従事人数	人			5			
	延べ業務時間	時間			1,280			
	人件費計 (B)	千円	0	0	5,082	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	13,069	0	0	0
活動指標	ア ha				9			
対象指標	ア 箇所				50			
	イ				9			
成果指標	ア %				100			
	イ							
上位成果指標	ア 円							
	イ							

合志市

事務事業名	農地・農業用施設災害復旧事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

梅雨前線豪雨等の自然災害による

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

変化は見られない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

住民より農作業に支障があり、早期復旧の要望あり。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 被災地の安全対策。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 災害対策及び公共財産の管理からも市が行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 事業の対象は、農地や農業用施設の被災地であり、市の災害対策や維持管理面からも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 事業については、国の基準に従い、コスト縮減等も考慮した上で計画を立て実施している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 影響有 ⇒【その内容】 成果が満たされたため事業完了。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 高率補助事業の対象として実施できるため、統廃合の余地はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 国の補助事業によるものであり、それに基づき実施しているので、削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業主体が市で執行しているため、最後まで市で責任をもってやる義務があり、正職員以外での対応はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市が管理する農業用施設については、管理義務もあり受益者負担を求めることは困難。市管理以外(農地・一部の施設)については、受益者負担をとっている。

合志市

事務事業名	農地・農業用施設災害復旧事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

市としても災害が起こりうる可能性の高い農地・農業用施設の排水等、周辺の状況確認を行い、地元の協力を得ながら災害を未然に防ぐ必要があると考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項